

2011年12月12日

お知らせ

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
国内個人投資家意識調査の結果を発表

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社は、金融資産3,000万円以上を保有する国内の個人投資家を対象にした意識調査を10月中旬に実施しました。本調査¹は、個人投資家の国内外の金融市場に対する中長期的な見通しやリスク・リターンへの意識などを中心に、株式会社マクロミルを通じて実施しました。

- 個人投資家は、20年後（2030年）には、インドが世界最大の経済大国になっていると予想。33.7%の投資家が中長期的に最も高い投資リターンが見込める国としてインドを挙げており、次いでブラジル、中国となっている。
- 2011年に、投資動向に最も影響を与えた要因として35.5%の投資家が「円高」を挙げ、続いて「欧州の金融・財政問題」、「東日本大震災」となった。円高は、日本経済に対する最大の脅威としても首位に挙げられている。
- 日本の経済成長に対する期待が低いため、個人投資家の外貨建て資産の保有者比率は全体の67%となり、保有通貨は基軸通貨以外にも分散されている。

調査結果の概要:

- 国内の個人投資家が、今後1年間において、経済発展と投資リターンの両面で最も注目している国は、インド（16.9%）を筆頭に、中国（15.4%）、ブラジル（12.6%）とBRICs²市場が上位を占めた。インドは投資リターンへの期待が高いと同時にリスクが比較的低い国と認識されている一方で、中国は、投資リターンは高いがリスクも高いと認識されている。
- 1年後、5年後、20年後（2030年）のいずれの時点においても、インドと中国の経済成長への期待度が高い。33.7%の投資家が2030年にはインドが世界最大の経済大国となっていると予想、次いで中国の22.4%となっている。但し、今後の5年間で見るとブラジル（17.2%）が中国（11.3%）を上回っている。それに対し、米国、日本、ユーロ圏、オーストラリアなどの先進国への見通しは中長期的に軒並み低くなっている。
- 日本経済にとって最も懸念される要因としては、「急激な円高」（75%）を挙げる投資家が最も多く、続いて「欧州の金融・財政問題」（69%）、「米国の景気動向・財政問題」（59%）といずれも国外要因が上位に並んだ。さらに、現在の保有資産の中で最もリスクが高いと考えられる国・地域では「ユーロ圏」が高かった。
- 個人投資家の外貨建て資産の保有者比率は全体の67%となり、内訳としては米ドル（51.1%）、豪ドル（35.6%）、「ユーロ」（20.4%）、ブラジル・リアル（13.1%）、中国元（5.4%）となった。

- 今後、保有したい資産クラスとしては、**55%**の投資家が「国内株式」を選択している。一方で、**6割強**が日本経済に対して今後**12カ月**に「ゼロ成長」あるいは「マイナス成長」を予想しており、日本経済への期待感は低いことがうかがえる。
- 依然として「分配金」(**39%**)は投資商品を選択する際に投資家に重要視されているが、調査においては「投資資産の成長性」(**41%**)がトップとなった。
- **2011年**において投資意識に最も影響を与えた出来事としては、「円高、為替の動向」(**35.5%**)が最も高く、次いで「欧州の金融・財政問題」(**28.3%**)、「東日本大震災」(**18%**)が続いた。

本調査の結果を踏まえ、**ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社、代表取締役社長の桐谷重毅**は、「本調査から、日本の個人投資家が市場や経済の成長性を重視しており、BRICsのような成長国市場に高い期待を寄せていることが明らかになった。一方、多くの投資家が成長期待の低い国内株を投資対象として志向する傾向も見受けられ、夏以降の円高や欧州問題など市場環境が激変する中、投資判断に影響を及ぼす要因が複雑化している様子が見え始める。引き続き情報提供および商品開発を強化していくことで、成長に期待する投資家のニーズに応えていきたい」と語っています。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント会長のジム・オニールも本調査に際して、次のようなコメントを寄せています。「日本への出張などを通じ、日本人の成長国市場に対する関心の高まりを肌で感じている。本調査でも、その傾向が見てとれる。一方で、関心の高まりに比べ、成長国市場に対する投資実績はまだ少なく、今後さらに投資対象としての拡大の余地はあると見ている。本調査は広い視野を持って世界の未来の姿に沿った投資判断を行っていくことの重要性を強調した結果となっている。このことは日本のみならず、他の先進国の投資家にとっても重要な課題である」

##

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社は、**1996年**の設立以降、国内外の株式や債券、為替さらには不動産証券、ヘッジファンドなどの代替投資を含め世界の幅広い資産クラスにおいて、様々な運用を提供しております。ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントは、世界の個人投資家の資産運用や機関投資家、政府系機関の資産運用を行っております。ゴールドマン・サックス・グループの長い歴史と豊富な実績に裏付けられたノウハウ、世界を結ぶグローバル・ネットワークと人的資源、そして最新の投資技術と世界的な調査能力を十分に活用して、お客様のお役に立つサービスをお届けするよう努めております。

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第**325号** 加入協会：日本証券業協会、(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

¹本調査は、世帯で保有している金融資産が3000万円以上で、金融商品の選定において直接的または間接的に関与している20歳以上の男女を対象に、10月14日(金)から15日(土)にかけてインターネット上で実施しました。有効回答数は1,000。

²BRICsという呼称は、2001年、ジム・オニールによって提唱されたものであり、世界経済に対して最も影響力のある新興国のブラジル、ロシア、インド、中国の4カ国の頭文字をとったものです。

本資料は、情報提供を目的としてゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「弊社」といいます。が作成した資料であり、特定の金融商品の推奨(有価証券の取得の勧誘)を目的とするものではありません。

本資料の一部または全部を、(I)複製、写真複製、あるいはその他いかなる手段において複製すること、(II)弊社の書面による許可なく再配布することを禁じます。